

請 願 文 書 表

(教育委員会)

受 理 番 号	9 5 3	受 理 年 月 日	令 和 2 年 9 月 28 日
件 名	少人数学級の実現の要請		
要 旨	<p>新型コロナウイルス感染拡大による臨時休業中や学校再開への移行段階で3密を避けるためにクラスの2分の1程度で授業ができる分散登校や時差登校が行われた。20人程度で授業を受けた子供たちからは「いつもより勉強がよく分かった。」「手を上げやすかった。」などの声が聞こえ、教職員から「ゆとりを持って子供たち一人一人と丁寧に関わることができた。」、保護者から「感染から子供を守るには20人くらいがいい」などの肯定的な声が上がった。少人数で授業を受けられるようにすることが感染拡大を防ぐとともに、豊かな学びを実現することにつながることで実感された。</p> <p>感染拡大防止対策として教室の密を避けるための少人数学級・授業、学校規模の縮小などが必要である。現行の40人学級のままでは、感染拡大を防ぐことはできない。教室に社会的距離を確保することが必要である。そのためには教職員を増やし、20人学級を展望した少人数学級の前進が求められている。</p> <p>さらに、教職員も40人学級で感染防止対策をしながら、授業時間の確保に追われている学校現場の状況がある。「子供も教職員もくたくたになっている。」「感染拡大を招いてはならないという精神的な負担」など悲痛な声が上がっている。</p> <p>様々な課題を抱えた子供たちが増える中、一人一人に行き届いた教育を保障するため、全国の多くの自治体が独自に少人数学級を実施しているが、国の責任による少人数学級は小学校2年生で止まったまま8年連続で見送られている。</p> <p>コロナ禍の中で20人学級を展望した少人数学級の前進は圧倒的多数の父母、保護者と教職員、地域住民の強い願いである。この6月、京都市教職員組合と新日本婦人の会京都府本部で取り組んだ京都市長宛ての少人数学級を求める緊急要望署名は、短期間で7,090筆集まり、8月に市に提出した。その後、教育関係者らが呼び掛けている国向けの少人数学級を求める署名に取り組み、京都からは2万2,000筆以上の署名が寄せられた。</p> <p>教育の機会均等を保障するためには、地方に負担を押し付けることなく、国が責任を持って少人数学級の前進とそのための教職員定数改善を行うことが極めて重要である。</p> <p>ついては、下記について国に対して意見書を提出するよう願う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 子供たちの健康を守り成長と発達を保障するため、緊急に20人程度で授業ができるようにすること。そのために、教職員の増と教室の確保を国の責任で行うこと。 2 20人学級を展望し、少人数学級を実現すること。そのために、国は標準法を改正し教職員定数改善計画を立てること。 		
請 願 者			
紹 介 議 員	鈴木とよこ、河合ようこ、くらた共子、とがし 豊		
付 託 委 員 会	教育福祉委員会		